

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第50期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 井内 英夫
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略本部長 入江 庸二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略本部長 入江 庸二
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目2番15号) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	44,242,160	46,087,950	44,762,090	43,807,809	45,531,617
経常利益(千円)	5,310,040	5,477,847	4,428,443	4,739,865	4,729,986
当期純利益(千円)	3,001,879	3,098,967	2,658,436	2,738,496	2,495,469
包括利益(千円)					2,339,199
純資産額(千円)	29,720,504	31,373,189	32,024,260	33,836,505	34,629,064
総資産額(千円)	44,855,868	45,897,302	49,000,016	51,444,529	61,723,573
1株当たり純資産額(円)	1,604.78	1,718.67	1,646.10	1,739.28	1,806.97
1株当たり当期純利益金額(円)	162.09	167.52	134.34	140.77	128.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	66.26	68.36	65.36	65.77	56.10
自己資本利益率(%)	10.44	10.14	8.39	8.32	7.29
株価収益率(倍)	20.24	13.55	11.95	11.67	13.65
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,574,999	3,943,817	3,115,135	4,196,267	2,231,740
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,197,483	3,655,541	3,897,219	3,510,317	1,592,834
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,135,994	1,897,138	856,088	1,218,246	6,885,849
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,958,364	3,352,115	3,382,019	2,859,575	13,619,335
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	327 〔100〕	337 〔108〕	351 〔64〕	369 〔60〕	388 〔54〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期より、平均臨時雇用者数については、派遣社員を除いて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	43,346,748	45,486,796	44,328,837	43,123,993	44,762,629
経常利益(千円)	5,315,314	5,689,794	4,513,181	4,760,240	4,668,735
当期純利益(千円)	3,017,691	3,184,504	2,744,993	2,786,509	2,494,340
資本金(千円)	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000
発行済株式総数(株)	18,807,396	18,807,396	20,688,135	20,688,135	20,688,135
純資産額(千円)	29,758,377	31,485,790	32,279,740	34,128,493	34,951,492
総資産額(千円)	44,043,536	45,387,633	48,643,069	51,228,828	61,575,665
1株当たり純資産額(円)	1,606.82	1,724.84	1,659.24	1,754.29	1,823.79
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	48.00 (23.00)	50.00 (26.00)	45.00 (23.00)	47.00 (15.00)	39.00 (21.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	162.94	172.15	138.72	143.23	128.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	67.57	69.37	66.36	66.62	56.76
自己資本利益率(%)	10.49	10.40	8.61	8.39	7.22
株価収益率(倍)	20.13	13.19	11.58	11.47	13.66
配当性向(%)	29.46	29.04	32.44	32.81	30.35
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	290 〔72〕	296 〔85〕	306 〔44〕	313 〔39〕	318 〔32〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、以下のとおり新株式を発行しております。

平成20年4月1日 株式分割(無償交付 1:1.1) 1,880,739株

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第48期の1株当たり配当額には、1株当たり5円の記念配当が含まれております。

5 第48期より、平均臨時雇用者数については、派遣社員を除いて算定しております。

6 第49期の1株当たり配当額には、1株当たり5円の記念配当が含まれております。

2 【沿革】

アズワン株式会社（以下当社という）は、昭和8年、井内盛一が大阪市北区において医業用のガラス製品の卸売業者として個人商店「井内盛栄堂商舗」を創業したのに始まり、科学機器に取扱商品が広がったことに伴い昭和37年6月に法人組織「株式会社井内盛栄堂」として設立されました。

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和37年6月	科学機器の販売を目的として大阪市北区市之町57番地（現大阪市北区天神橋一丁目）に株式会社井内盛栄堂を設立。
昭和38年11月	理化学分野におけるプラスチック素材の将来性と営業におけるカタログの重要性に着眼して研究用カタログを発刊。
昭和41年11月	大阪市北区河内町一丁目50番地（現大阪市北区天満四丁目）に本店移転。
昭和45年9月	東京地区の事業拡大に伴い、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和57年6月	クリーンルーム専用手袋の販売を開始し、半導体関連商品市場へ本格的に進出を開始。
昭和59年12月	東日本の流通機能を充実させるため、東京業務本部（現東京物流センター）を東京都足立区に開設。
昭和60年5月	病院用看護用品カタログを発刊し、病院・介護部門に本格的に進出。
昭和63年4月	当社の倉庫業務運営を主目的に、関係会社井内物流株式会社（現連結子会社）を設立。
平成元年4月	物流体制の充実を目指し、大阪市此花区に大阪物流センターを移転。
平成2年8月	全社オンラインシステムを導入し、受発注、入出庫、在庫管理システムの統合を実現。
平成3年7月	特殊表面洗浄分野への本格的進出のため、和歌山県海草郡野上町（現和歌山県海草郡紀美野町）に和歌山C I C研究所（現和歌山C I C）を開設。高品位無塵商品の販売に着手。
平成5年1月	大阪市北区天満四丁目15番5号に本社を移転。
平成5年3月	井内物流株式会社を100%子会社とする。
平成7年10月	埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に東京物流センターを移転。物流の効率化を目指し、自動化設備を設置。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	東京物流センター及び和歌山C I C研究所の運営を井内物流株式会社へ業務委託。
平成9年4月	三共医療機株式会社を100%子会社とする。
平成9年11月	ホームページを開設し、インターネットによる双方向性情報発信を開始。
平成10年10月	品質保証に関する国際規格「ISO 9002」（平成15年10月ISO 9001に改訂）の認証を、当社国内全事業所において取得。
平成11年12月	東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）、大阪証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）各市場第二部に上場。
平成13年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に指定。
平成13年8月	社名を株式会社井内盛栄堂からアズワン株式会社に変更。
平成13年11月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に東京物流センターを移転。
平成14年5月	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号に本社を移転。
平成16年7月	大阪市西淀川区に大阪物流センターを移転。
平成17年1月	株式会社アーンスト・ハンセン商会（現連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社）を子会社（所有割合90%）とする。
平成19年4月	亜速旺（上海）商貿有限公司（現連結子会社）を設立。
平成19年9月	三共医療機株式会社の全株式を売却。
平成22年11月	ニッコー・ハンセン株式会社を100%子会社とする。

3 【事業の内容】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

当社グループは、当社及び連結子会社3社(亜速旺(上海)商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社及び井内物流株式会社)により構成されており、主に各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等を取扱う専門商社であります。

当社グループの事業内容及びグループ各社の位置づけを部門別に示しますと次のとおりであります。

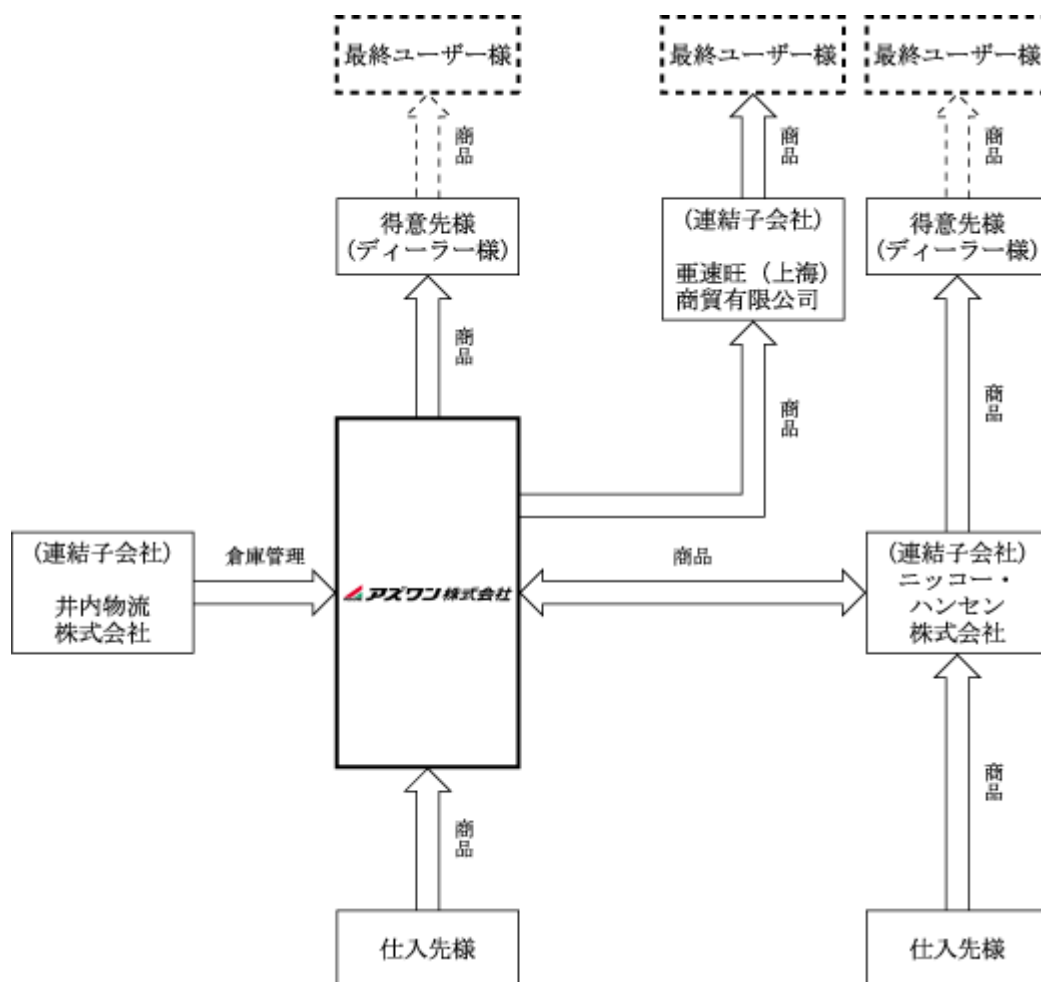
(1) 研究・産業機器部門

科学機器ディーラー様に対し、研究者や技術者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。当社は商品カタログ等をディーラー様に提供し、ディーラー様はこのカタログをユーザー様に配布して営業を行うカタログ販売形態をとっております。連結子会社亜速旺(上海)商貿有限公司は、中国において研究用科学機器等の販売を行っております。連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、理化学機器等の輸入販売を行っております。

(2) 病院・介護部門

医療及び介護関係ディーラー様に対し、看護・介護関係者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。販売形態としては、研究・産業機器部門と同様のカタログ販売形態をとっております。

なお、当社は研究・産業機器部門及び病院・介護部門での物流倉庫の運営を連結子会社である井内物流株式会社に委託しております。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
亜速旺(上海)商貿 有限公司(注)	中国 上海市	800,000	研究用科学機器 等の販売	100	兼任 2	2	なし	当社商品 の販売等	なし
ニッコー・ハンセン株 式会社	大阪市 此花区	45,000	理化学機器等の 輸入販売	100	兼任 4		債務保証	当社商品 の仕入及 び販売	当社から 事務所等 を賃借
井内物流株式会社	大阪市 西区	10,000	倉庫管理及び 荷役	100	兼任 4		なし	当社物流 倉庫の運 営業務の 委託	当社から 事務所等 を賃借

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
研究・産業機器部門	103 (7)
病院・介護部門	34 (1)
上記2部門共通	251 (46)
合計	388 (54)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()に年間の平均人員数を外書しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であります。

2 「上記2部門共通」として記載されている従業員数は、研究・産業機器部門及び病院・介護部門に共通して従事している従業員の数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318 (32)	36.3	9.5	6,024,874

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()に年間の平均人員数を外書しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であります。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国の高い経済成長を背景に、企業業績に一部持ち直しの動きが見られたものの、雇用環境の低迷、円高の進行等、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、各種カタログの発刊、ユーザーサポートの拡充等積極的な営業活動に注力いたしました。

営業面では、研究・産業機器部門の主力カタログ「研究用総合機器カタログ」及び「サンクアスト産業用研究機器カタログ」を平成22年9月に発刊し、取扱商品の充実と営業強化を推進いたしました。

ユーザーサポート面についても、カタログ商品検索システム「JUS-TIS」をリニューアルしユーザーサポートの一層の充実を図るとともに、各種Webサイトを新設、リニューアルする等、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。

部門別には、研究・産業機器部門は、平成22年9月に主力カタログを発刊し、新たな需要を取り込んだことや企業業績の回復を受け、売上は前年比増加いたしました。一方、病院・介護部門は昨年度に売上に大きく寄与した新型インフルエンザ関連商品の反動減等から、厳しい状況となりました。

また、販売費及び一般管理費は全体で前年同期比6億6百万円増加いたしました。これは、主として「研究用総合機器カタログ」及び「サンクアスト産業用研究機器カタログ」の主要な2カタログの発刊による「カタログ費」の増加1億94百万円、システム投資に伴う「減価償却費」・「ソフトウェア償却」の増加86百万円等によるものであります。また、特別損失に、東日本大震災に伴う「災害による損失」1億9百万円（東京物流センターの商品破損、設備修繕等）、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」2億64百万円等、あわせて4億79百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は455億31百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は48億5百万円（同0.9%増）、経常利益は47億29百万円（同0.2%減）、特別損失4億79百万円を計上したことにより、当期純利益は24億95百万円（同8.9%減）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

研究・産業機器部門

研究者や技術者の皆様を主要ユーザーとする研究・産業機器部門におきましては、産官学の研究所・研究室向けの科学機器分野が売上高261億92百万円（前年同期比4.7%増）、各産業の生産施設向けの産業機器分野が売上高95億13百万円（同13.2%増）となり、合計で売上高357億6百万円（同6.9%増）となりました。

病院・介護部門

看護師や介護関係者の皆様を主要ユーザーとする病院・介護部門におきましては、売上高98億25百万円（前年同期比5.4%減）と前年を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107億59百万円増加し、136億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、22億31百万円の資金収入で前連結会計年度に比べ収入が19億64百万円減少いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べ仕入債務の増減額による収入が4億52百万円増加した一方、たな卸資産の増減額による支出が14億65百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益による収入が4億75百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、15億92百万円の資金収入（前連結会計年度は35億10百万円の資金支出）となりました。これは、主として前連結会計年度に比べ定期預金の預入と払戻との差引きによる収入が116億16百万円増加した一方、投資不動産の取得による支出が49億93百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、68億85百万円の資金収入（前連結会計年度は12億18百万円の資金支出）となりました。これは、主として前連結会計年度に比べ長期借入れによる収入が90億円増加した一方、配当金の支払額による支出が3億10百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が5億15百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	生産高	前年同期比(%)
研究・産業機器部門及び病院・介護部門(千円)	528,340	91.2
合計(千円)	528,340	91.2

(注) 1 金額は販売価格で記載しており、消費税等は含まれておりません。

2 研究・産業機器部門及び病院・介護部門の生産実績は、両部門共通の無塵化洗浄加工商品の生産実績であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高	前年同期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置(千円)	5,156,943	116.0
分析、特殊機器・装置(千円)	5,018,336	102.9
物理、物性測定機器・装置(千円)	2,124,486	111.1
実験用設備機器(千円)	2,358,028	103.3
小計(千円)	14,657,795	108.4
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品(千円)	8,525,830	100.6
半導体関係特殊器具(千円)	3,234,388	125.8
小計(千円)	11,760,219	106.4
看護・介護用品(千円)	5,781,917	108.8
合計(千円)	32,199,932	107.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

部門別販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高	前年同期比(%)
研究・産業機器部門(千円)	35,706,351	106.9
病院・介護部門(千円)	9,825,266	94.6
合計(千円)	45,531,617	103.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高	前年同期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置(千円)	6,980,040	111.0
分析、特殊機器・装置(千円)	6,644,305	102.2
物理、物性測定機器・装置(千円)	2,734,137	106.7
実験用設備機器(千円)	3,359,777	102.1
小計(千円)	19,718,260	105.8
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品(千円)	13,266,151	97.9
半導体関係特殊器具(千円)	4,547,782	112.9
小計(千円)	17,813,934	101.3
看護・介護用品(千円)	7,999,423	105.5
合計(千円)	45,531,617	103.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災による産業界への影響等、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような中、当社グループでは経営方針として「顧客満足度の追求」を掲げ、お客様のニーズを捉え、一つ一つ誠実にお応えしていくことで、業容の拡大を図ってまいります。

営業面では、クリニック用医療用品を取り揃えた「ナビケアカタログ」を平成23年6月に、病院・介護部門の主力カタログ「ナビス看護・医療用品総合カタログ」の発刊を平成24年2月に予定し、取扱商品の充実と営業強化を推進いたします。

また、各種専門分野向けカタログにつきましても半導体分野向けの「アズピュアセレクション」をはじめとして、各種カタログの更新を予定しております。

また、カタログ発刊にあわせ、新規取引先の開拓、商品の開発、カタログとインターネットの連動による最新情報・詳細情報の提供等、ユーザーサービスの充実を更に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下では、有価証券報告書提出日現在において当社が判断した、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいりの方針であります。当社株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の事項及び本書中本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

1 当社グループの事業内容について

当社グループは、各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品の卸売を主たる事業としております。事業の形態といたしましては、約4,000社の科学機器や医療・介護関係機器のディーラー様に対し商品カタログ等を提供し、ディーラー様がこのカタログをユーザー様に配布して営業を行い、ディーラー様が当社に注文を出し、当社からディーラー様へ商品を届けるカタログ販売の形態が主要な事業であります。

また、商品の仕入れは、約1,900社のメーカー様、商社様から仕入れ、一部商品については、当社ブランドの商品を生産委託しております。

このように、当社グループの事業はディーラー様、仕入先様等の多くの取引先様の協力によって支えられております。従って、取引先様の経営状況の変化等によって取引先様から協力が得られない事態になった場合は、販売チャンスを逸したり商品の仕入れに支障を来したりするなど、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

2 情報システムについて

当社は、受注から出荷までを一連の情報システムによって運営しております。また、受注は原則ディーラー様経由で、その約5割をインターネットをはじめとする電磁的方法により注文を受け、受注業務の効率化を図っております。情報システム関連の技術革新は著しい変化があり、その変化に適応すべく、当社では継続的に投資を実施しております。また、万一の事態に備え、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するセキュリティ対策も講じております。

しかし、基幹システム、ネットワークの障害及び情報の改ざん・破壊・漏洩等を完全に予防または回避することが困難な場合もあり、万が一かかる事態が生じた場合、当社グループの事業運営に重大な支障を及ぼす可能性があります。

3 競合について

科学機器、備品を取扱う当業界は、大小さまざまなメーカー、商社が激しい競争を行っております。当社グループといたしましても、カタログを通じた幅広い品揃え、「ピーカー1つ」でもすぐに納入できるクイックデリバリー体制の構築及び情報機能強化等を図り、競合他社との差別化に努め、売上の拡大を図っております。しかしながら、競合先も、価格、サービス等それぞれの得意分野を活かした業容拡大を図っており、当社グループが即応できないサービスを提供する競合先が現れる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 商品について

当社グループは、商社という特性から大半の取扱商品は他社ブランド品であり、さらに、一部当社グループが輸入した商品及び自社ブランド商品を取扱っております。当社は、国内事業所においてISO9001の認証を取得し、品質マネジメント体制の構築に取り組んでおり、また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、予想外のリコールや製造物責任賠償につながるような問題が生じた場合は、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合もあり、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 災害や停電について

当社は、埼玉県北葛飾郡と大阪市に物流センターを設置しております。これらの施設において災害、停電、その他の中断事象が生じた場合、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。仮にこれらの施設で地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品の出荷能力が著しく低下する可能性があります。また、商品の調達に一部支障が生ずる可能性があります。

6 海外展開に潜在するリスクについて

当社グループは、中国・東南アジアを中心とした協力メーカー様から一部商品の供給を受けております。また、中国にて現地法人を設立し営業をしております。これらの海外への事業展開には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予想外の法律または規制の変更

予期しない不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、当社グループの商品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらにより、商品の供給等に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません)

当連結会計年度においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため43百万円を計上いたしました。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の流動資産は430億58百万円（前連結会計年度末比39億13百万円増）となりました。これは、主として現金及び預金が19億13百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が9億24百万円増加したこと、たな卸資産が9億21百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は186億65百万円（前連結会計年度末比63億65百万円増）となりました。これは、主として投資不動産（賃貸用商業ビル）の48億84百万円の増加により投資その他の資産が58億33百万円増加、ソフトウェア関係の増加により無形固定資産が6億40百万円増加したこと等によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の資産合計は617億23百万円（前連結会計年度末比102億79百万円増）となりました。

負債の部

当連結会計年度末の流動負債は165億76百万円（前連結会計年度末比39億65百万円増）となりました。これは、主として短期借入金が32億80百万円増加（長期借入金のうち返済期限が一年内に到来する金額38億円を短期借入金に振替えたこと等による純増加額）したこと、支払手形及び買掛金が8億30百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は105億18百万円（前連結会計年度末比55億20百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が52億円増加したこと、資産除去債務が4億円増加したこと等によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の負債合計は270億94百万円（前連結会計年度末比94億86百万円増）となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は346億29百万円（前連結会計年度末比7億92百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が14億64百万円増加した一方、自己株式が5億15百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は455億31百万円で前年同期比3.9%増となりました。

研究・産業機器部門では、産官学の研究所・研究室向けの科学機器分野が売上高261億92百万円（前年同期比4.7%増）、各産業の生産施設向けの産業機器分野が売上高95億13百万円（同13.2%増）となり、合計で売上高357億6百万円（同6.9%増）となりました。看護師や介護関係者の皆様を主要ユーザーとする病院・介護部門におきましては、売上高98億25百万円（前年同期比5.4%減）と前年を下回りました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は139億70百万円で前年同期比4.9%増となりました。売上総利益率は30.7%となり、前年同期比0.3ポイント増加いたしました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は91億65百万円で、前年同期比6億6百万円の増加となりました。これは、「研究用総合機器カタログ」及び「サンクアスト産業用研究機器カタログ」の主要な2カタログの発刊による「カタログ費」の増加1億94百万円、システム投資に伴う「減価償却費」・「ソフトウェア償却」の増加86百万円等によるものであります。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は48億5百万円で、前年同期比44百万円の増加となりました。

当連結会計年度の営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益は75百万円の損失で、前年同期比53百万円の損失増加となりました。従いまして、当連結会計年度の経常利益は47億29百万円となり、前年同期比9百万円の減少となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は24億95百万円で、前年同期比2億43百万円の減少となりました。1株当たり当期純利益金額は128.54円となり、前年同期比12.23円の減少（前連結会計年度は140.77円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107億59百万円増加し、136億19百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。)

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、63億55百万円であります。その内訳は、工具、器具及び備品等の有形固定資産に3億6百万円、ソフトウェア等の無形固定資産に10億54百万円、投資不動産（賃貸用商業ビル）に49億93百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西区) (注)4、6	研究・産業機器部門及び病院・介護部門	統括業務施設及び販売施設	1,236,595	1,110,606 (1,201.17)	1,232,139	3,579,341	179 (16)
東京支店 (東京都中央区) (注)3	"	販売施設	56,934	799,926 (239.92)	5,920	862,781	56 (2)
大阪物流センター (大阪市西淀川区) (注)3、5、7	"	物流倉庫	771,208	[13,200.00]	29,429	800,637	6 (7)
テクニカルセンター (大阪市此花区) (注)3	"	"	81,579	463,500 (898.83) [7.30]	1,251	546,330	
東京物流センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町) (注)3、5、6、7	"	"	21,348	[15,534.37]	219,287	240,635	2
和歌山C I C (和歌山県海草郡紀美野町) (注)7	"	クリーンルーム設備	66,302	320,650 (4,396.93)	28,493	415,446	
R & Dセンター (大阪市北区)	"	販売施設	165,547	436,613 (434.07)	711	602,871	(2)
投資不動産 (大阪市中央区) (注)6		賃貸用商業ビル	1,966,517	2,852,095 (1,042.88)	65,527	4,884,141	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、当事業年度の賃借料は360,189千円、土地の賃借面積は[]で外書しております。

4 帳簿価額の「その他」にはソフトウェアを含めております。

5 上記の他、連結子会社以外からリースしている主な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東京物流センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	研究・産業機器部門及び病院・介護部門	物流倉庫設備	19,374	26,628
大阪物流センター (大阪市西淀川区)	"	"	37,350	

6 連結子会社以外に賃貸している設備が含まれております。

7 大阪物流センター、東京物流センター及び和歌山C I Cについては、連結子会社 井内物流株式会社に業務委託しており、それに従事している人員数はそれぞれ4(1)、3(1)及び4(17)であります。なお、()は臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッコー・ ハンセン㈱ (注)2	本社 (大阪市 此花区)	研究・産業 機器部門	事務所・ 倉庫	7,469		11,666	19,135	15 (2)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 建物を提出会社より賃借しており、当事業年度の賃借料は13,080千円であります。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亜速旺(上海) 商貿有限公司 (注)2	本社 (中国 上海市)	研究・産業 機器部門	事務所			18,266	18,266	44 (1)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 建物を賃借しており、当事業年度の賃借料は10,157千円であります。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、業績見通し、投資効率等を総合的に勘案して、提出会社と連結子会社各社がそれぞれ策定しております。

来年度以降における重要な設備等の新設・拡充計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	大阪市西区	研究・産業機 器部門及び病 院・介護部門	基幹システム	2,400,000	1,743,879	自己資金	平成19年 2月	平成23年 8月	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 (注)	1,880,739	20,688,135		5,075,000		5,469,500

(注) 株式分割(無償1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	20	102	95	1	5,646	5,894	
所有株式数 (単元)		31,113	480	28,920	53,547	7	91,446	205,513	136,835
所有株式数の 割合(%)		15.14	0.23	14.07	26.06	0.00	44.50	100.00	

(注) 1 自己株式1,524,688株は「個人その他」に15,246単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。
 なお、自己株式1,524,688株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は
 1,523,962株であります。

2 証券保管振替機構所有の1,543株は、「その他の法人」に15単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれており
 ます。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井内 英夫	兵庫県西宮市	2,086,119	10.08
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	2,061,573	9.97
TAIYO FUND,L.P. (常任代理人 シティバンク銀行)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,724,530	8.34
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1-27	1,524,688	7.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,522,320	7.36
井内 美佐子	兵庫県西宮市	937,410	4.53
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	926,425	4.48
井内 郁江	兵庫県西宮市	486,203	2.35
池尻 由貴	東京都世田谷区	486,203	2.35
木村 勉	東京都世田谷区	469,209	2.27
計		12,224,680	59.09

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 アズワン株式会社所有の株式数1,524,688株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は1,523,962株であります。
- 3 株式会社りそな銀行が提出した平成21年4月21日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年4月15日)、1,035,225株(株券等保有割合5.00%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載に基づき記載しております。
- 4 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(First Eagle Investment Management, LLC)が提出した平成22年6月3日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成22年5月31日)、1,531,887株(株券等保有割合7.40%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 5 タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨー・ブルー・ジー・ピー・エルエルシーが提出した平成22年7月21日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成22年7月13日)、下記のとおり各社共同で1,982,930株(株券等保有割合9.58%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジ メント・カンパニー・エル エルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州 98033、カーランド、キャ リロンポイント 5300	1,800,630	8.70
タイヨー・ブルー・ジー・ ピー・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州 19808、ウィルミントン、 スート 400、センター ヴィルロード 2711	182,300	0.88
合計		1,982,930	9.58

6 主要株主の異動

TAIYO FUND,L.P.は主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,027,400	190,274	
単元未満株式	普通株式 136,835		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,274	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,523,900		1,523,900	7.37
計		1,523,900		1,523,900	7.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月8日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月9日~平成23年3月31日)	500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	289,600	514,695,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	210,400	485,304,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.1	48.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	42.1	48.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	528	872,177
当期間における取得自己株式	10	16,740

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,523,962		1,523,972	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標とする業績連動型の利益配分を行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の回数に関しましては、毎年3月31日及び9月30日を基準日とする、年2回の配当を継続する方針であります。これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、経営体質の一層の強化と将来の企業価値を高めるために活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第50期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	408,534	21
平成23年6月29日 定時株主総会決議	344,955	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,570	3,400 2,380	2,540	1,780	1,990
最低(円)	2,690	2,030 2,130	1,570	1,550	1,376

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,633	1,510	1,807	1,774	1,990	1,920
最低(円)	1,452	1,376	1,463	1,675	1,726	1,518

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼 CEO		井内 英夫	昭和16年9月23日生	昭和39年3月 関西学院大学社会学部卒業 昭和39年4月 株式会社白井松製作所入社 昭和43年3月 当社入社 昭和44年11月 当社代表取締役社長 平成16年6月 井内物流株式会社代表取締役会長 (現任) 平成21年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	平成22年6月から2年	2,086,119
代表取締役 社長	兼マーケティング本部長	井内 卓嗣	昭和43年8月27日生	平成3年3月 関西大学商学部卒業 平成3年4月 日鐵商事株式会社入社 平成6年3月 当社入社 平成14年4月 企画開発本部国際部長 平成16年4月 国際部長 平成17年6月 当社取締役 国際部長兼商品購買部長 平成18年4月 商品本部長兼国際部長 平成19年4月 商品本部長兼商品購買部長 平成19年4月 亜速旺(上海)商貿有限公司董事長(現任) 平成20年4月 当社専務取締役 商品本部長兼情報戦略本部長兼商品購買部長 平成20年6月 商品本部長兼情報戦略本部長兼事業開発本部長兼商品購買部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 兼営業本部長 平成23年4月 兼マーケティング本部長(現任)	平成22年6月から2年	62,473
取締役 副会長		木村 勉	昭和21年9月22日生	昭和40年3月 大阪市立東商業高等学校卒業 昭和40年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和44年4月 第一理化商会(現:第一理化株式会社)入社 昭和54年4月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成10年4月 東京営業部長 平成14年4月 営業本部副本部長 平成15年4月 営業本部長兼東京営業部長兼大阪営業部長 平成16年4月 営業本部長兼大阪営業部長 平成19年4月 営業本部長 平成20年4月 営業本部長兼西日本営業部長 平成20年6月 営業本部長 平成21年6月 当社取締役副会長(現任)	平成22年6月から2年	469,209

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経営戦略本部長	入江 庸二	昭和23年7月11日生	昭和48年3月 関西学院大学法学部卒業 昭和48年4月 株式会社協和銀行（現：株式会社りそな銀行）入行 平成2年2月 同行須磨支店長 平成9年2月 株式会社あさひ銀行（現：株式会社りそな銀行）事務部副部長 平成9年4月 当社出向 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役 平成9年9月 株式会社あさひ銀行退職 平成10年4月 管理本部長兼総務部長 平成10年10月 管理本部長 平成12年4月 管理本部長兼総務部長 平成21年6月 当社常務取締役（現任） 平成22年4月 経営戦略本部長（現任）	平成22年6月から2年	10,100
取締役	管理本部長兼総務部長	小野 元孝	昭和27年7月27日生	昭和52年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和52年4月 株式会社協和銀行（現：株式会社りそな銀行）入行 平成8年7月 株式会社あさひ銀行（現：株式会社りそな銀行）天下茶屋支店長 平成10年7月 同行西野田支店長 平成12年7月 株式会社青木建設（現：青木あすなる建設株式会社）へ出向 平成14年4月 株式会社あさひ銀行玉造支店長 平成17年6月 りそなカード株式会社へ出向 同社大阪営業推進部担当部長 平成18年1月 株式会社りそな銀行退職 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 西日本営業部長 平成21年4月 営業本部長兼西日本営業部長 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成22年4月 管理本部長兼総務部長（現任）	平成22年6月から2年	1,000
取締役	メディア本部長兼メディア企画部長	金子 泰雄	昭和31年9月4日生	昭和50年3月 大阪府立山本高等学校卒業 昭和57年6月 当社入社 平成10年4月 マルチメディア推進部長 平成12年4月 メディア企画部長 平成19年4月 マーケティング情報本部長 平成20年4月 メディア本部長兼カタログ企画部長 平成21年4月 商品本部長兼メディア企画部長 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成22年4月 メディア本部長兼メディア企画部長（現任）	平成22年6月から2年	29,337

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		岡澤 修	昭和23年10月20日生	昭和46年3月 同志社大学商学部卒業 昭和46年4月 株式会社協和銀行（現：株式会社りそな銀行）入行 平成3年10月 株式会社協和埼玉銀行（現：株式会社りそな銀行）千本支店長 平成6年1月 株式会社あさひ銀行（現：株式会社りそな銀行）伊丹支店長 平成9年7月 昭和保険代行株式会社（現：ジェイアンドエス保険サービス株式会社）出向 同社大阪支店営業部長 平成12年10月 株式会社あさひ銀行退職 平成20年4月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社常務執行役員大阪営業本部副本部長 平成20年6月 当社監査役（現任）	平成20年6月から4年	—
監査役		玉田 進	昭和14年5月24日生	昭和37年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和37年4月 株式会社協和銀行（現：株式会社りそな銀行）入行 平成2年6月 同行取締役 平成4年6月 昭和地所株式会社常務取締役 平成8年6月 昭和保険代行株式会社（現：ジェイアンドエス保険サービス株式会社）専務取締役 平成13年6月 当社監査役（現任）	平成20年6月から4年	2,904
監査役		齊藤 紘二	昭和14年2月13日生	昭和36年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和36年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年7月 株式会社佐竹製作所（現：株式会社サタケ）代表取締役社長 平成10年2月 株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス常務取締役 平成12年12月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役（現任）	平成23年6月から4年	—
監査役		辻村 太喜雄	昭和15年11月21日生	昭和38年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和38年4月 松下電工株式会社（現：パナソニック電工株式会社）入社 昭和55年5月 松下電工株式会社退職 昭和60年10月 日新監査法人（現：新日本有限責任監査法人）入所 平成元年3月 辻村太喜雄公認会計士事務所開設（現任） 平成10年8月 センチュリー監査法人（現：新日本有限責任監査法人）代表社員 平成17年4月 東大阪市包括外部監査人 平成18年6月 新日本監査法人（現：新日本有限責任監査法人）退職 平成20年3月 東大阪市包括外部監査人退任 平成20年6月 当社監査役（現任）	平成20年6月から4年	—
計						2,661,142

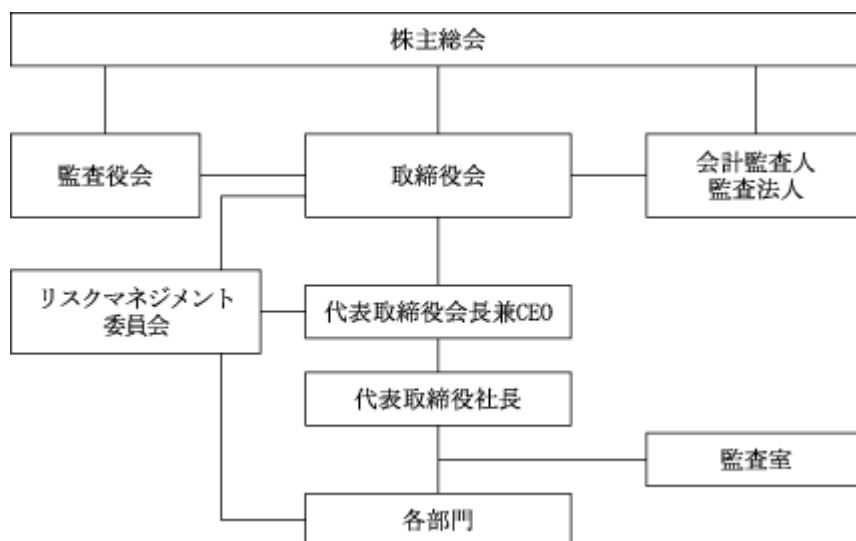
(注) 1 代表取締役社長 井内卓嗣は、代表取締役会長兼CEO 井内英夫の養子（女婿）であります。
 2 常勤監査役 岡澤修並びに監査役 玉田進、齊藤紘二及び辻村太喜雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであり、法令に基づき監査役制度を採用しております。また、リスク管理を組織的に行う観点から、リスクマネジメント委員会を設置しております。



取締役会は、少人数による活発な議論と迅速な意思決定を行っており、経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。取締役は取締役会で定められた職務の分担に従い、各業務執行部門を統括し、日常の業務執行も兼務しております。日常業務については、社内規程により責任と権限を明確にするとともに、毎月1回開かれる定例の部長会において、各部門から報告が行われ、業務執行の進捗管理等を含め審議する体制をとっております。

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント委員会を設置し全体を統括しております。また、情報セキュリティに関しましては、管理本部内に情報セキュリティ委員会を設置し種々の対応策を講じることができる体制をとっております。商品の品質等のリスクにつきましては、ISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムを構築しております。また、複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてコンプライアンス等の問題に関しアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室（人員2名）が中心になって進めております。監査計画書に基づき各部門の定期監査を行い、必要に応じて特定部門へのフォローアップ監査を実施しております。これらにより、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、業務改善の推進等に努め、また、管理本部と連携の上、内部統制の有効性の検証を図っております。

監査役監査につきましては、監査役4名が取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、実施しております。特に、常勤監査役は年間を通じて各部門の監査を実施するほか、部長会などの主要な会議に参加しております。また、監査役会は監査室と適宜意見交換するなど、相互に連携し、監査の実効性を高める努力をしております。

なお、監査役辻村太喜雄氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役は選任しておりません。

ロ 監査役は4名全てが社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。監査役は、監査室と相互に連携し、取締役の職務の執行を監査するなど、法令等に定められた監査その他の職務を行っております。現状、取締役6名に対し、社外監査役4名が選任されており、うち、社外監査役1名は東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	302	194	81	26	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	22	22	-	-	4

(注) 1 上記の取締役への報酬等の種類別の総額のうち賞与及び退職慰労金は、それぞれ当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額であります。

2 上記の社外役員は全て社外監査役であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定方法等

役員の報酬等の額については、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、役位・就任年を基に、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 617,326千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	4,200	533,400	取引深耕のため
(株)ケア21	1,600	144,000	取引深耕のため
(株)りそなホールディングス	80,600	95,269	取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	14,200	取引深耕のため
(株)高松コンストラクショングループ	12,000	13,764	取引深耕のため
(株)鳥羽洋行	3,000	4,896	取引深耕のため
日本コンピューター・システム(株)	19,200	4,665	取引深耕のため
(株)T&Dホールディングス	1,900	4,204	取引深耕のため
杉本商事(株)	3,450	3,036	取引深耕のため
(株)JBISホールディングス	1,300	410	取引深耕のため

(注)上記のうち上位3銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	4,200	317,940	取引深耕のため
(株)ケア21	1,600	147,200	取引深耕のため
(株)りそなホールディングス	80,600	31,917	取引深耕のため
(株)高松コンストラクショングループ	12,000	16,128	取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	11,128	取引深耕のため
(株)鳥羽洋行	3,000	4,905	取引深耕のため
日本コンピューター・システム(株)	19,200	4,473	取引深耕のため
(株)T&Dホールディングス	1,900	3,895	取引深耕のため
杉本商事(株)	3,450	2,760	取引深耕のため
第一生命保険(株)	4	502	取引深耕のため
(株)JBISホールディングス	1,300	370	取引深耕のため
(株)大盛工業	3,811	106	取引深耕のため

(注)上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しております。

会計監査人と常勤監査役は監査の方針について打合せを行うほか、監査役及び監査室と適宜種々の意見交換を行い、相互に緊密な連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	吉田 敏 宏	新日本有限責任監査法人	1 年
	平岡 義 則		3 年

また、会計監査業務に係る補助者のうち公認会計士は4人、その他は10人です。

当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該決議は累積投票によらないものとする旨を、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に判断して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応できるよう公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修をはじめ各種研修会に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,749,575	20,662,843
受取手形及び売掛金	16,474,483	17,398,796
たな卸資産	1 3,342,850	1 4,264,111
繰延税金資産	414,684	431,715
その他	178,867	322,419
貸倒引当金	15,704	21,631
流動資産合計	39,144,755	43,058,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,689,369	4,982,580
減価償却累計額	2,170,457	2,535,809
建物及び構築物(純額)	2,518,912	2,446,771
機械装置及び運搬具	315,024	328,596
減価償却累計額	244,649	261,627
機械装置及び運搬具(純額)	70,374	66,969
工具、器具及び備品	1,953,777	2,210,564
減価償却累計額	1,565,537	1,783,422
工具、器具及び備品(純額)	388,239	427,141
土地	3,434,558	3,434,558
リース資産	318,367	385,774
減価償却累計額	80,621	182,905
リース資産(純額)	237,745	202,868
建設仮勘定	40,458	4,403
有形固定資産合計	6,690,288	6,582,711
無形固定資産		
ソフトウェア	501,191	853,526
ソフトウェア仮勘定	707,516	995,799
電話加入権	38,128	38,128
その他	9,509	8,908
無形固定資産合計	1,256,346	1,896,362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,427,141	4,179,458
繰延税金資産	423,302	643,123
投資不動産	-	4,993,813
減価償却累計額	-	109,672
投資不動産(純額)	-	4,884,141
その他	553,295	523,889
貸倒引当金	50,601	44,369
投資その他の資産合計	4,353,138	10,186,243
固定資産合計	12,299,773	18,665,317
資産合計	51,444,529	61,723,573

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,973,540	9,804,467
短期借入金	600,000	3,880,000
未払法人税等	1,059,359	1,144,223
賞与引当金	220,256	424,566
役員賞与引当金	81,200	81,200
その他	1,676,341	1,241,828
流動負債合計	12,610,698	16,576,286
固定負債		
長期借入金	4,075,000	9,275,000
退職給付引当金	289,809	225,658
役員退職慰労引当金	300,974	328,802
資産除去債務	-	400,523
その他	331,542	288,237
固定負債合計	4,997,326	10,518,221
負債合計	17,608,024	27,094,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	25,656,760	27,121,157
自己株式	2,697,412	3,212,980
株主資本合計	33,503,847	34,452,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,836	225,058
繰延ヘッジ損益	1,015	16,092
為替換算調整勘定	33,193	64,762
その他の包括利益累計額合計	332,657	176,387
純資産合計	33,836,505	34,629,064
負債純資産合計	51,444,529	61,723,573

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	43,807,809	45,531,617
売上原価	30,487,487	31,560,973
売上総利益	13,320,322	13,970,644
販売費及び一般管理費		
運賃	1,285,129	1,396,014
カタログ費	349,277	543,678
貸倒引当金繰入額	12,398	24,288
役員報酬・給与及び賞与	2,470,051	2,265,346
賞与引当金繰入額	216,864	421,156
役員賞与引当金繰入額	81,200	81,200
退職給付費用	24,246	104,342
役員退職慰労引当金繰入額	25,330	27,828
福利厚生費	453,473	469,348
通信費	159,042	163,086
減価償却費	353,157	394,157
リース・コンピューター料	241,514	198,306
不動産賃借料	423,813	421,884
ソフトウェア償却	210,466	255,739
その他	2,253,021 ₁	2,398,867 ₁
販売費及び一般管理費合計	8,558,990	9,165,246
営業利益	4,761,331	4,805,398
営業外収益		
受取利息	88,603	88,531
受取配当金	7,043	7,873
為替差益	3,682	121,145
不動産賃貸料	64,625	55,224
保険配当金等収入	194	1,558
その他	17,574	22,750
営業外収益合計	181,723	297,083
営業外費用		
支払利息	70,319	83,430
不動産賃貸原価	122,019	170,043
固定資産除却損	5,553	108,471
投資事業有限責任組合運用損	3,959	3,174
その他	1,338	7,375
営業外費用合計	203,189	372,495
経常利益	4,739,865	4,729,986

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	62,383	74,906
特別利益合計	62,383	74,906
特別損失		
投資有価証券売却損	1,141	-
投資有価証券評価損	-	52,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	264,139
災害による損失	-	109,164 ²
その他	-	53,477
特別損失合計	1,141	479,600
税金等調整前当期純利益	4,801,106	4,325,292
法人税、住民税及び事業税	2,145,612	1,980,017
法人税等調整額	83,002	150,195
法人税等合計	2,062,610	1,829,822
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,495,469
当期純利益	2,738,496	2,495,469

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,495,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	139,778
繰延ヘッジ損益	-	15,077
為替換算調整勘定	-	31,569
その他の包括利益合計	-	² 156,270
包括利益	-	¹ 2,339,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,339,199
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,075,000	5,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
前期末残高	5,469,500	5,469,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
前期末残高	23,638,080	25,656,760
当期変動額		
剰余金の配当	719,816	1,031,071
当期純利益	2,738,496	2,495,469
当期変動額合計	2,018,679	1,464,397
当期末残高	25,656,760	27,121,157
自己株式		
前期末残高	2,696,966	2,697,412
当期変動額		
自己株式の取得	445	515,567
当期変動額合計	445	515,567
当期末残高	2,697,412	3,212,980
株主資本合計		
前期末残高	31,485,613	33,503,847
当期変動額		
剰余金の配当	719,816	1,031,071
当期純利益	2,738,496	2,495,469
自己株式の取得	445	515,567
当期変動額合計	2,018,234	948,829
当期末残高	33,503,847	34,452,677

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	582,376	364,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,540	139,778
当期変動額合計	217,540	139,778
当期末残高	364,836	225,058
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	15,077
当期変動額合計	1,015	15,077
当期末残高	1,015	16,092
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,729	33,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,535	31,569
当期変動額合計	10,535	31,569
当期末残高	33,193	64,762
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	538,647	332,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,989	156,270
当期変動額合計	205,989	156,270
当期末残高	332,657	176,387
純資産合計		
前期末残高	32,024,260	33,836,505
当期変動額		
剰余金の配当	719,816	1,031,071
当期純利益	2,738,496	2,495,469
自己株式の取得	445	515,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,989	156,270
当期変動額合計	1,812,245	792,559
当期末残高	33,836,505	34,629,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,801,106	4,325,292
為替差損益（ は益）	891	71,251
減価償却費	713,824	926,787
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	264,139
のれん償却額	27,166	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	52,818
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,974	305
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,942	204,309
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	29,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	128,982	64,150
有形固定資産除却損	5,553	4,216
無形固定資産除却損	-	104,254
その他の非資金項目	30,397	22,807
受取利息及び受取配当金	95,646	96,404
支払利息	70,319	83,430
売上債権の増減額（ は増加）	603,685	929,591
たな卸資産の増減額（ は増加）	537,344	928,174
仕入債務の増減額（ は減少）	381,818	834,183
未払消費税等の増減額（ は減少）	168,521	166,939
その他	325,329	396,541
小計	6,208,297	4,123,265
利息及び配当金の受取額	82,760	78,870
利息の支払額	70,619	82,171
法人税等の支払額	2,024,171	1,888,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,196,267	2,231,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,940,000	9,103,508
定期預金の払戻による収入	2,170,000	17,950,000
投資有価証券の取得による支出	981,400	2,468,714
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,046,976	1,514,620
有形固定資産の取得による支出	221,934	414,941
無形固定資産の取得による支出	621,140	886,914
投資不動産の取得による支出	-	4,993,813
貸付金の回収による収入	3,800	-
その他	33,382	3,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,510,317	1,592,834

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	120,000
長期借入れによる収入	-	9,000,000
長期借入金の返済による支出	250,000	400,000
自己株式の取得による支出	445	515,567
配当金の支払額	720,045	1,030,827
リース債務の返済による支出	47,755	47,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,218,246	6,885,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,851	49,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,444	10,759,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,019	2,859,575
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,859,575	1 13,619,335

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、井内物流株式会社、ニッコー・ハンセン株式会社及び垂速旺（上海）商貿有限公司の3社であり、当該子会社を連結の範囲としております。	子会社は、垂速旺（上海）商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社及び井内物流株式会社の3社であり、当該子会社を連結の範囲としております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 垂速旺（上海）商貿有限公司 決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法、但し加工商品については主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 旧定率法 建物（附属設備を除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>長期前払費用 毎期均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>投資不動産 建物（附属設備を除く） 旧定率法 建物（附属設備を除く）以外 定率法 なお耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時において一括して処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建仕入債務 外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 長期借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利及び為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>また、金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却することとしております。なお、金額的重要性のない場合は、発生時に全額償却することとしております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ27,853千円減少し、税金等調整前当期純利益が291,992千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	3,298,792千円	商品及び製品	4,216,355千円
原材料及び貯蔵品	44,057千円	原材料及び貯蔵品	47,756千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 研究開発費の総額		1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	26,978千円	一般管理費に含まれる研究開発費	43,406千円
		2 災害による損失 東日本大震災によるものであります。 内訳	
		商品の破損	53,505千円
		設備修繕費等	21,259千円
		義援金及び見舞金	34,400千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		1 当連結会計年度の直前連結会計年度における 包括利益	
		親会社株主に係る包括利益	2,532,506千円
		少数株主に係る包括利益	-
		計	2,532,506千円
		2 当連結会計年度の直前連結会計年度における その他の包括利益	
		その他有価証券評価差額金	217,540千円
		繰延ヘッジ損益	1,015千円
		為替換算調整勘定	10,535千円
		計	205,989千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135			20,688,135
合計	20,688,135			20,688,135
自己株式				
普通株式	1,233,565	269		1,233,834
合計	1,233,565	269		1,233,834

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	428,000	22	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	291,815	15	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	622,537	利益剰余金	32	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,688,135			20,688,135
合計	20,688,135			20,688,135
自己株式				
普通株式	1,233,834	290,128		1,523,962
合計	1,233,834	290,128		1,523,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は290,128株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加289,600株、単元未満株式の買取りによる増加528株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	622,537	32	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	408,534	21	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	344,955	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,749,575</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,890,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,859,575</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,749,575	預入期間が3カ月を超える定期預金	15,890,000	現金及び現金同等物の期末残高	2,859,575	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,662,843</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,043,508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,619,335</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,662,843	預入期間が3カ月を超える定期預金	7,043,508	現金及び現金同等物の期末残高	13,619,335
現金及び預金勘定	18,749,575												
預入期間が3カ月を超える定期預金	15,890,000												
現金及び現金同等物の期末残高	2,859,575												
現金及び預金勘定	20,662,843												
預入期間が3カ月を超える定期預金	7,043,508												
現金及び現金同等物の期末残高	13,619,335												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 東京物流センターにおけるマテハン設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>426,229</td> <td>396,630</td> <td>29,599</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>94,424</td> <td>49,595</td> <td>44,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,666</td> <td>55,111</td> <td>51,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,320</td> <td>501,336</td> <td>125,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">77,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,616</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,256</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	426,229	396,630	29,599	工具、器具及び備品	94,424	49,595	44,828	ソフトウェア	106,666	55,111	51,555	合計	627,320	501,336	125,983	1年内	77,638千円	1年超	57,977	合計	135,616	支払リース料	116,763千円	減価償却費相当額	111,256	支払利息相当額	3,245	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>94,424</td> <td>68,480</td> <td>25,943</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,666</td> <td>76,444</td> <td>30,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,090</td> <td>144,924</td> <td>56,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,977</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,817</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	94,424	68,480	25,943	ソフトウェア	106,666	76,444	30,222	合計	201,090	144,924	56,165	1年内	41,347千円	1年超	16,630	合計	57,977	支払リース料	79,413千円	減価償却費相当額	69,817	支払利息相当額	1,505
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	426,229	396,630	29,599																																																										
工具、器具及び備品	94,424	49,595	44,828																																																										
ソフトウェア	106,666	55,111	51,555																																																										
合計	627,320	501,336	125,983																																																										
1年内	77,638千円																																																												
1年超	57,977																																																												
合計	135,616																																																												
支払リース料	116,763千円																																																												
減価償却費相当額	111,256																																																												
支払利息相当額	3,245																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	94,424	68,480	25,943																																																										
ソフトウェア	106,666	76,444	30,222																																																										
合計	201,090	144,924	56,165																																																										
1年内	41,347千円																																																												
1年超	16,630																																																												
合計	57,977																																																												
支払リース料	79,413千円																																																												
減価償却費相当額	69,817																																																												
支払利息相当額	1,505																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">300,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,062,158</td> </tr> </table>	1年以内	300,055千円	1年超	1,762,102	合計	2,062,158	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">300,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,762,102</td> </tr> </table>	1年以内	300,055千円	1年超	1,462,047	合計	1,762,102																																																
1年以内	300,055千円																																																												
1年超	1,762,102																																																												
合計	2,062,158																																																												
1年以内	300,055千円																																																												
1年超	1,462,047																																																												
合計	1,762,102																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、研究用科学機器、看護及び介護用品、一般産業機器消耗品の販売事業に必要な資金を主に自己資金や銀行借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金や元本保証のある金融資産で運用することを基本としており、株式等のリスク資産への投資は資金運用規程に従い、一定の限度額の範囲内で行うこととしております。また、デリバティブは、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金の一部には変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものがあり、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門及び経理部が相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を実地に又は信用調査会社等のデータを用いて定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、信用度の高い金融機関の元本保証のあるもの及び格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度に輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。これらのデリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた資金運用規程に従い、取引の都度、稟議決裁を受け、月次で役員会報告を行っており、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、機動的な設備投資や資金運用等に備え、短期の預金などの手許流動性を潤沢に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,749,575	18,749,575	
(2) 受取手形及び売掛金	16,474,483	16,474,483	
(3) 投資有価証券	3,245,902	2,844,599	401,302
満期保有目的の債券	2,428,002	2,026,700	401,302
その他有価証券	817,899	817,899	
資産計	38,469,960	38,068,658	401,302
(4) 支払手形及び買掛金	8,973,540	8,973,540	
(5) 短期借入金	400,000	400,000	
(6) 長期借入金	4,275,000	4,315,740	40,740
負債計	13,648,540	13,689,281	40,740
デリバティブ取引（*）	1,720	1,720	

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格で、満期保有目的の債券は取引金融機関により提示された価格によっております。

負債

（4）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び非上場株式に投資している投資事業有限責任組合への出資金の合計（連結貸借対照表の投資有価証券のうち181,239千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,748,713	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,474,483	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	500,000	-	2,000,000
合計	35,223,197	500,000	-	2,000,000

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	200,000	3,200,000	200,000	200,000	100,000	375,000
合計	200,000	3,200,000	200,000	200,000	100,000	375,000

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、研究用科学機器、看護及び介護用品、一般産業機器消耗品の販売事業に必要な資金を主に自己資金や銀行借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金や元本保証のある金融資産で運用することを基本としており、株式等のリスク資産への投資は資金運用規程に従い、一定の限度額内で行うこととしております。また、デリバティブは、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び取引先企業に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクがあります。

変動金利の長期借入金には金利の変動リスクがあり、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクをヘッジする目的の先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクをヘッジする金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各営業部門及び経理部が相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を実地に又は信用調査会社等のデータを用いて定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、資金運用規程に従い、信用度の高い金融機関の元本保証のあるもの及び格付の高い債券のみを対象とすることで、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、カウンターパーティーリスクを軽減するため、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債務及び輸入予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債務については、為替の変動リスクを原則として先物為替予約にてヘッジしております。

借入金に係る支払金利の変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して金利の固定化を図っております。

これらのデリバティブ取引については、資金運用規程に従い、取引の都度、稟議決裁を受け、残高及び時価等については月次で役員会報告を行っております。

投資有価証券については、時価を把握し月次で役員会報告を行っており、必要に応じて発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、機動的な設備投資や資金運用等に備え、短期の預金などの手許流動性を潤沢に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。後者は一定の前提条件の下で算定しているため、異なる前提条件等を採用することにより、価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	20,662,843	20,662,843	
（２）受取手形及び売掛金	17,398,796	17,398,796	
（３）投資有価証券	4,014,279	3,528,161	486,118
満期保有目的の債券	3,472,953	2,986,835	486,118
その他有価証券	541,326	541,326	
資産計	42,075,920	41,589,802	486,118
（４）支払手形及び買掛金	9,804,467	9,804,467	
（５）短期借入金	280,000	280,000	
（６）長期借入金	12,875,000	12,933,913	58,913
負債計	22,959,467	23,018,380	58,913
デリバティブ取引（＊）	27,275	27,275	

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

株式は取引所の価格で、満期保有目的の債券は取引金融機関により提示された価格によっております。

負債

（４）支払手形及び買掛金、（５）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（６）長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また金利スワップの特例処理を適用している変動金利による長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定額も含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(非上場株式に投資)の合計(連結貸借対照表の投資有価証券のうち165,178千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,636,110	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,398,796	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1,500,000	-	2,000,000
合計	38,034,907	1,500,000	-	2,000,000

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,600,000	600,000	600,000	1,185,656	1,460,656	5,428,688
合計	3,600,000	600,000	600,000	1,185,656	1,460,656	5,428,688

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	428,002	470,000	41,997
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,000,000	1,556,700	443,300
合計	2,428,002	2,026,700	401,302

2 その他有価証券

(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	808,618	186,624	621,994
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	808,618	186,624	621,994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,281	12,908	3,627
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,281	12,908	3,627
合計		817,899	199,532	618,366

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,046,976	62,383	1,141

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 満期保有目的の債券

（平成23年 3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	448,201	489,675	41,473
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,024,751	2,497,160	527,591
合計	3,472,953	2,986,835	486,118

2 その他有価証券

（平成23年 3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	500,168	117,308	382,859
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,168	117,308	382,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,158	42,563	1,404
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,158	42,563	1,404
合計		541,326	159,872	381,454

(注) 株式について40,220千円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,514,620	74,906	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	305,250	-	1,720

(注) 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	1,964,260	-	27,275

(注) 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社井内物流株式会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ．退職給付債務	683,446千円	759,767千円
ロ．年金資産	393,636	534,108
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	289,809	225,658
ニ．会計基準変更時差異の未処理額		
ホ．未認識数理計算上の差異		
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ト．連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	289,809	225,658
チ．前払年金費用		
リ．退職給付引当金(ト-チ)	289,809	225,658

(注)連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ．勤務費用	62,958千円	63,246千円
ロ．利息費用	9,511	10,085
ハ．期待運用収益	3,357	5,904
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	44,865	36,914
ヘ．過去勤務債務の費用処理額		
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	24,246	104,342

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。	同左
ロ．割引率	1.5%	1.5%
ハ．期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	該当事項はありません。	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	発生時において一括処理しております。	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">226,203</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">173,802</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,311</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">123,398</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,308</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">83,946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316,849</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171,820</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,853</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">255,017</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,865</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,987</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">414,684千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">423,302</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	減損損失	226,203	賞与引当金	173,802	減価償却費	129,311	役員退職慰労引当金	123,398	退職給付引当金	118,308	未払事業税	83,946	その他	316,849	繰延税金資産小計	1,171,820	評価性引当額	77,967	繰延税金資産合計	1,093,853	その他有価証券評価差額金	255,017	繰延ヘッジ損益	705	未収還付事業税	143	繰延税金負債小計	255,865	繰延税金資産の純額	837,987	流動資産 - 繰延税金資産	414,684千円	固定資産 - 繰延税金資産	423,302	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">225,751</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">174,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151,678</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">134,808</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,239</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">88,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">439,853</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,957</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,274</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">155,754</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">11,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,497</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,839</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">431,715千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">643,123</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産	千円	減損損失	225,751	賞与引当金	174,072	減価償却費	151,678	役員退職慰労引当金	134,808	退職給付引当金	92,239	未払事業税	88,552	その他	439,853	繰延税金資産小計	1,306,957	評価性引当額	20,682	繰延税金資産合計	1,286,274	その他有価証券評価差額金	155,754	繰延ヘッジ損益	11,182	その他	44,497	繰延税金負債小計	211,435	繰延税金資産の純額	1,074,839	流動資産 - 繰延税金資産	431,715千円	固定資産 - 繰延税金資産	643,123
繰延税金資産	千円																																																																								
減損損失	226,203																																																																								
賞与引当金	173,802																																																																								
減価償却費	129,311																																																																								
役員退職慰労引当金	123,398																																																																								
退職給付引当金	118,308																																																																								
未払事業税	83,946																																																																								
その他	316,849																																																																								
繰延税金資産小計	1,171,820																																																																								
評価性引当額	77,967																																																																								
繰延税金資産合計	1,093,853																																																																								
その他有価証券評価差額金	255,017																																																																								
繰延ヘッジ損益	705																																																																								
未収還付事業税	143																																																																								
繰延税金負債小計	255,865																																																																								
繰延税金資産の純額	837,987																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	414,684千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	423,302																																																																								
繰延税金資産	千円																																																																								
減損損失	225,751																																																																								
賞与引当金	174,072																																																																								
減価償却費	151,678																																																																								
役員退職慰労引当金	134,808																																																																								
退職給付引当金	92,239																																																																								
未払事業税	88,552																																																																								
その他	439,853																																																																								
繰延税金資産小計	1,306,957																																																																								
評価性引当額	20,682																																																																								
繰延税金資産合計	1,286,274																																																																								
その他有価証券評価差額金	155,754																																																																								
繰延ヘッジ損益	11,182																																																																								
その他	44,497																																																																								
繰延税金負債小計	211,435																																																																								
繰延税金資産の純額	1,074,839																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	431,715千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	643,123																																																																								

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社大阪物流センター敷地の事業用借地権設定契約に基づく原状回復義務並びに当社東京物流センターの建物賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は契約期間とし、割引率は当該契約期間に見合う国債利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 393,155千円

時の経過による調整額 7,368千円

期末残高 400,523千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は大阪市において賃貸用商業ビル(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は114,819千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
713,097	4,738,027	5,451,125	5,375,500

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な増加は、当連結会計年度に新たに取得した投資不動産(4,993,813千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科学機器商品等の卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、研究・産業機器分野及び病院・介護分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 井内盛英堂	大阪市 北区	5,000	不動産の 賃貸・管理	被所有 10.8%	不動産の 賃貸	賃貸料等 の受取	1,375	-	-
							保証金の 預り	16,501	固定負債 その他	16,501

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸条件等については、外部の専門業者が近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,739円28銭	1株当たり純資産額	1,806円97銭
1株当たり当期純利益金額	140円77銭	1株当たり当期純利益金額	128円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,738,496	2,495,469
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,738,496	2,495,469
普通株式の期中平均株式数(株)	19,454,379	19,414,527

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	280,000	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	3,600,000	1.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	47,755	47,755	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,075,000	9,275,000	1.29	平成24年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	191,020	143,265	-	平成24年6月～ 平成26年12月
その他有利子負債(注)1	47,479	50,891	0.82	-
合計	4,961,254	13,396,911	-	-

(注) 1 その他有利子負債は、固定負債の「その他」に含まれる、取引保証としての預り保証金等であります。

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、利息相当額を含めて連結財務諸表に計上しているため、平均利率の記載を
していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は
以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	600,000	1,185,656	1,460,656
リース債務	47,755	47,755	47,755	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分
の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	10,580,340	10,574,015	11,064,882	13,312,378
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,078,242	819,676	1,141,365	1,286,007
四半期純利益金額 (千円)	637,584	476,977	665,371	715,536
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.77	24.52	34.21	37.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,330,872	20,263,778
受取手形	8,310,513	8,733,768
売掛金	7,934,684	8,356,777
商品及び製品	3,112,042	3,970,616
原材料及び貯蔵品	42,834	46,743
前渡金	2,920	1,788
前払費用	81,468	84,768
繰延税金資産	403,348	417,520
その他	80,610	223,051
貸倒引当金	14,267	21,168
流動資産合計	38,285,027	42,077,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,587,049	4,880,259
減価償却累計額	2,100,778	2,460,764
建物(純額)	2,486,270	2,419,495
構築物	87,114	87,114
減価償却累計額	63,279	67,394
構築物(純額)	23,835	19,719
機械及び装置	228,931	249,453
減価償却累計額	174,116	191,105
機械及び装置(純額)	54,815	58,347
車両運搬具	81,477	74,527
減価償却累計額	67,727	67,396
車両運搬具(純額)	13,749	7,130
工具、器具及び備品	1,885,764	2,127,028
減価償却累計額	1,509,619	1,717,100
工具、器具及び備品(純額)	376,145	409,927
土地	3,434,558	3,434,558
リース資産	318,367	385,774
減価償却累計額	80,621	182,905
リース資産(純額)	237,745	202,868
建設仮勘定	40,458	4,403
有形固定資産合計	6,667,578	6,556,450
無形固定資産		
特許権	1,000	812
商標権	-	685
ソフトウェア	493,772	843,693
ソフトウェア仮勘定	707,516	995,799
電話加入権	37,163	37,163
無形固定資産合計	1,239,452	1,878,153

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,427,141	4,179,458
関係会社株式	19,000	29,800
関係会社出資金	600,000	800,000
破産更生債権等	41,898	35,722
長期前払費用	14,679	11,366
会員権	32,317	45,317
差入保証金	451,530	423,030
繰延税金資産	499,868	698,069
投資不動産	-	4,993,813
減価償却累計額	-	109,672
投資不動産(純額)	-	4,884,141
貸倒引当金	49,665	43,489
投資その他の資産合計	5,036,770	11,063,416
固定資産合計	12,943,800	19,498,021
資産合計	51,228,828	61,575,665
負債の部		
流動負債		
支払手形	322,007	391,742
買掛金	8,394,129	9,110,337
1年内返済予定の長期借入金	200,000	3,600,000
リース債務	47,755	47,755
未払金	1,262,358	1,203,048
未払費用	281,676	90,849
未払法人税等	1,058,991	1,132,578
未払消費税等	157,022	-
前受金	3,712	3,624
預り金	16,962	18,319
前受収益	7,976	7,037
賞与引当金	213,686	414,212
役員賞与引当金	81,200	81,200
その他	21,685	25,729
流動負債合計	12,069,163	16,126,434
固定負債		
長期借入金	4,075,000	9,275,000
リース債務	191,020	143,265
退職給付引当金	264,293	206,624
役員退職慰労引当金	300,443	327,353
債務保証損失引当金	59,891	-
資産除去債務	-	400,523
長期預り保証金	140,522	144,972
固定負債合計	5,031,171	10,497,738
負債合計	17,100,335	26,624,172

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
資本準備金	5,469,500	5,469,500
資本剰余金合計	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
利益準備金	159,327	159,327
その他利益剰余金		
別途積立金	22,600,000	24,600,000
繰越利益剰余金	3,156,227	2,619,495
利益剰余金合計	25,915,554	27,378,822
自己株式	2,697,412	3,212,980
株主資本合計	33,762,641	34,710,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364,836	225,058
繰延ヘッジ損益	1,015	16,092
評価・換算差額等合計	365,851	241,150
純資産合計	34,128,493	34,951,492
負債純資産合計	51,228,828	61,575,665

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 43,123,993	1 44,762,629
売上原価		
商品期首たな卸高	3,564,281	3,112,042
当期商品仕入高	29,489,939	31,974,787
当期加工商品原価	320,489	298,679
合計	33,374,709	35,385,509
他勘定振替高	2 51,926	2 100,977
商品期末たな卸高	3,112,042	3,970,616
売上原価合計	30,210,740	31,313,915
売上総利益	12,913,252	13,448,714
販売費及び一般管理費		
運賃	1,243,564	1,347,151
カタログ費	349,247	535,048
保管費	598,677	654,473
貸倒引当金繰入額	11,702	25,265
役員報酬	189,342	217,200
給料	1,639,842	1,590,197
従業員賞与	409,425	206,483
賞与引当金繰入額	213,686	414,212
役員賞与引当金繰入額	81,200	81,200
退職給付費用	21,781	104,695
役員退職慰労引当金繰入額	24,560	26,910
福利厚生費	409,887	419,366
通信費	152,242	156,289
減価償却費	331,543	382,057
リース・コンピューター料	237,204	194,283
不動産賃借料	414,558	410,471
ソフトウェア償却	209,556	254,705
商品開拓費	2,610	1,324
研究開発費	3 27,361	3 43,443
その他	1,599,366	1,678,367
販売費及び一般管理費合計	8,167,361	8,743,149
営業利益	4,745,891	4,705,564

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	66,126	52,199
有価証券利息	22,202	36,036
受取配当金	4 27,023	4 32,873
為替差益	9,942	106,892
不動産賃貸料	64,625	55,224
その他	21,802	37,546
営業外収益合計	211,722	320,772
営業外費用		
支払利息	65,762	81,168
不動産賃貸原価	122,019	170,043
固定資産除却損	4,568	102,847
投資事業有限責任組合運用損	3,959	3,174
その他	1,063	366
営業外費用合計	197,373	357,601
経常利益	4,760,240	4,668,735
特別利益		
投資有価証券売却益	62,383	74,906
債務保証損失引当金戻入額	32,797	59,891
特別利益合計	95,180	134,798
特別損失		
投資有価証券評価損	-	52,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	264,139
災害による損失	-	5 109,064
その他	-	46,477
特別損失合計	-	472,500
税引前当期純利益	4,855,421	4,331,033
法人税、住民税及び事業税	2,140,950	1,962,409
法人税等調整額	72,038	125,716
法人税等合計	2,068,912	1,836,693
当期純利益	2,786,509	2,494,340

【加工商品原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
部品費	207,873	64.9	184,062	61.6
経費 4	112,616	35.1	114,616	38.4
当期加工商品原価	320,489	100.0	298,679	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 加工商品とは、部品に表面洗浄加工をすることにより、無塵処理した商品のことをいい、加工商品原価とは、加工を施した部品費も含めたところの総合原価のことです。	1 同左
2 部品とは、表面洗浄加工前の商品のことであり、加工せずとも商品として売却可能なものであります。	2 同左
3 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算によっております。	3 同左
4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	4 経費の主な内訳は次のとおりであります。
千円	千円
業務委託費 66,774	業務委託費 63,597
備品消耗品費 21,119	備品消耗品費 25,259
減価償却費 13,665	減価償却費 13,868

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,075,000	5,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,469,500	5,469,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,327	159,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,327	159,327
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,600,000	22,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	22,600,000	24,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,089,534	3,156,227
当期変動額		
剰余金の配当	719,816	1,031,071
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期純利益	2,786,509	2,494,340
当期変動額合計	66,692	536,731
当期末残高	3,156,227	2,619,495
自己株式		
前期末残高	2,696,966	2,697,412
当期変動額		
自己株式の取得	445	515,567
当期変動額合計	445	515,567
当期末残高	2,697,412	3,212,980

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	31,696,394	33,762,641
当期変動額		
剰余金の配当	719,816	1,031,071
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,786,509	2,494,340
自己株式の取得	445	515,567
当期変動額合計	2,066,247	947,700
当期末残高	33,762,641	34,710,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	583,345	364,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,509	139,778
当期変動額合計	218,509	139,778
当期末残高	364,836	225,058
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	15,077
当期変動額合計	1,015	15,077
当期末残高	1,015	16,092
純資産合計		
前期末残高	32,279,740	34,128,493
当期変動額		
剰余金の配当	719,816	1,031,071
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,786,509	2,494,340
自己株式の取得	445	515,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,494	124,700
当期変動額合計	1,848,752	822,999
当期末残高	34,128,493	34,951,492

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法、但し加工商品については総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 旧定率法 建物（附属設備を除く）以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 毎期均等償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(5) 投資不動産 建物(附属設備を除く) 旧定率法 建物(附属設備を除く)以外 定率法 なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時において一括して処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 b ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>また、金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してありま す。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそ れぞれ27,853千円減少し、税引前当期純利益が291,992千 円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ニッコー・ハンセン株式会社 340,108千円	1 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ニッコー・ハンセン株式会社 280,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上高のうち、加工商品の売上高は、567,283千円です。	1 売上高のうち、加工商品の売上高は、524,662千円です。
2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費 46,896千円 工具、器具及び備品 4,868千円 原材料及び貯蔵品 162千円	2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。 災害による損失 53,505千円 販売費及び一般管理費 46,954千円 工具、器具及び備品 456千円 原材料及び貯蔵品 61千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 27,361千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 43,443千円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 20,000千円	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 25,000千円
	5 災害による損失 東日本大震災によるものであります。 内訳 商品の破損 53,505千円 設備修繕費等 21,259千円 義援金及び見舞金 34,300千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	1,233,565	269		1,233,834
合計	1,233,565	269		1,233,834

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	1,233,834	290,128		1,523,962
合計	1,233,834	290,128		1,523,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290,128株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加289,600株、単元未満株式の買取りによる増加528株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 東京物流センターにおけるマテハン設備 (機械及び装置) であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>426,229</td> <td>396,630</td> <td>29,599</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>94,424</td> <td>49,595</td> <td>44,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,666</td> <td>55,111</td> <td>51,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,320</td> <td>501,336</td> <td>125,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 77,638千円 1年超 57,977 合計 135,616</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 116,763千円 減価償却費相当額 111,256 支払利息相当額 3,245</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 300,055千円 1年超 1,762,102 合計 2,062,158</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	426,229	396,630	29,599	工具、器具及び備品	94,424	49,595	44,828	ソフトウェア	106,666	55,111	51,555	合計	627,320	501,336	125,983	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>94,424</td> <td>68,480</td> <td>25,943</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,666</td> <td>76,444</td> <td>30,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,090</td> <td>144,924</td> <td>56,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,347千円 1年超 16,630 合計 57,977</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,413千円 減価償却費相当額 69,817 支払利息相当額 1,505</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 300,055千円 1年超 1,462,047 合計 1,762,102</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	94,424	68,480	25,943	ソフトウェア	106,666	76,444	30,222	合計	201,090	144,924	56,165
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	426,229	396,630	29,599																																		
工具、器具及び備品	94,424	49,595	44,828																																		
ソフトウェア	106,666	55,111	51,555																																		
合計	627,320	501,336	125,983																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	94,424	68,480	25,943																																		
ソフトウェア	106,666	76,444	30,222																																		
合計	201,090	144,924	56,165																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額19,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額29,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
減損損失 226,203	減損損失 225,751
賞与引当金 169,112	賞与引当金 169,827
減価償却費 129,311	減価償却費 151,678
役員退職慰労引当金 123,181	役員退職慰労引当金 134,214
退職給付引当金 108,360	退職給付引当金 84,716
未払事業税 83,946	未払事業税 87,611
その他 318,824	その他 473,226
繰延税金資産合計 1,158,940	繰延税金資産合計 1,327,025
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 255,017	その他有価証券評価差額金 155,754
繰延ヘッジ損益 705	繰延ヘッジ損益 11,182
繰延税金負債合計 255,722	繰延税金負債合計 211,435
繰延税金資産の純額 903,217	繰延税金資産の純額 1,115,590
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社大阪物流センター敷地の事業用借地権設定契約に基づく原状回復義務並びに当社東京物流センターの建物賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は契約期間とし、割引率は当該契約期間に見合う国債利子率を使用して資産除去債務の金額を計算しております

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 393,155千円
 時の経過による調整額 7,368千円
 期末残高 400,523千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,754円29銭	1株当たり純資産額	1,823円79銭
1株当たり当期純利益金額	143円23銭	1株当たり当期純利益金額	128円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,786,509	2,494,340
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,786,509	2,494,340
普通株式の期中平均株式数(株)	19,454,379	19,414,527

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)エス・エム・エス	4,200	317,940
		(株)ケア21	1,600	147,200
		(株)リそなホールディングス	80,600	31,917
		(株)エル・エム・エス	500	76,000
		(株)高松コンストラクショングループ	12,000	16,128
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	11,128
		(株)鳥羽洋行	3,000	4,905
		日本コンピューター・システム(株)	19,200	4,473
		(株)T&Dホールディングス	1,900	3,895
		杉本商事(株)	3,450	2,760
	その他 4銘柄	5,615	979	
		計	161,045	617,326

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券キャピタル・マーケット(株) 早期償還条項付日経平均連動債	1,000,000	1,000,000
		シティグループ証券(株) 早期償還条項付日経平均連動債	1,000,000	1,000,000
		(株)三菱ケミカルホールディングス 2013年満期ユーロ円建保証付取得 条項付転換社債型新株予約権付社債	500,000	448,201
		アトランティックキャピタル・イン ターナショナル・リミテッド ユーロ円建クレジットリンク債	1,000,000	1,024,751
		計	3,500,000	3,472,953

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	神戸バイオ・メディカル 投資事業有限責任組合	5	3,368
		アント・ケアビジネス 投資事業有限責任組合	1	85,810
		計	6	89,178

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,587,049	297,435	4,224	4,880,259	2,460,764	363,670	2,419,495
構築物	87,114	-	-	87,114	67,394	4,115	19,719
機械及び装置	228,931	20,521	-	249,453	191,105	16,989	58,347
車両運搬具	81,477	-	6,950	74,527	67,396	6,497	7,130
工具、器具及び備品	1,885,764	315,022	73,759	2,127,028	1,717,100	277,696	409,927
土地	3,434,558	-	-	3,434,558	-	-	3,434,558
リース資産	318,367	67,407	-	385,774	182,905	102,284	202,868
建設仮勘定	40,458	35,412	71,468	4,403	-	-	4,403
有形固定資産計	10,663,721	735,799	156,402	11,243,118	4,686,668	771,253	6,556,450
無形固定資産							
特許権	1,500	-	-	1,500	687	187	812
商標権	-	715	-	715	29	29	685
ソフトウェア	1,784,151	697,055	142,180	2,339,026	1,495,332	248,492	843,693
ソフトウェア仮勘定	707,516	858,251	569,968	995,799	-	-	995,799
電話加入権	37,163	-	-	37,163	-	-	37,163
無形固定資産計	2,530,331	1,556,021	712,149	3,374,204	1,496,050	248,709	1,878,153
長期前払費用	34,031	988	2,662	32,357	20,991	2,697	11,366
投資不動産	-	4,993,813	-	4,993,813	109,672	109,672	4,884,141

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度の期首における除去費用見積額	279,554千円
リース資産	「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度の期首における除去費用見積額	67,407千円
ソフトウェア	基幹システム	479,101千円
ソフトウェア仮勘定	基幹システム	843,615千円
投資不動産	賃貸用商業ビルの購入	4,993,813千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	63,932	44,198	24,540	18,933	64,657
賞与引当金	213,686	414,212	213,686	-	414,212
役員賞与引当金	81,200	81,200	81,200	-	81,200
役員退職慰労引当金	300,443	26,910	-	-	327,353
債務保証損失引当金 (注)2	59,891	-	-	59,891	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額(14,267千円)及び債権の一部回収による戻入額(4,666千円)であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額がなくなったことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,262
預金	
当座預金	4,424,583
普通預金	8,409,422
定期預金	7,403,508
小計	20,237,515
合計	20,263,778

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)池田理化	435,090
オザワ科学(株)	182,826
正晃(株)	155,033
千代田機工(株)	118,320
(株)旭製作所	113,781
その他(株)ムトウ他1,241社)	7,728,716
合計	8,733,768

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	2,394,950
5月	2,405,759
6月	2,510,909
7月	1,327,252
8月	92,912
9月以降	1,984
合計	8,733,768

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中山商事(株)	240,699
(株)スズケン	194,734
日立プロキュアメントサービス(株)	187,610
(株)アルファパーチェス	175,575
(株)池田理化	172,782
その他(理科研(株)他3,401社)	7,385,374
合計	8,356,777

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,934,684	47,396,329	46,974,237	8,356,777	84.90	62.73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
科学機器・装置	1,675,981
科学器具・消耗品	1,560,976
看護・介護用品	733,657
合計	3,970,616

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ及びパンフレット	19,599
包装資材	6,452
その他	20,692
合計	46,743

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)島津製作所	27,755
新鋭工業(株)	25,814
三洋電機(株)	25,134
フィルジェン(株)	24,939
アラム(株)	16,831
その他(株)フロンティア他119社)	271,266
合計	391,742

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	88,977
5月	134,914
6月	91,420
7月	76,429
合計	391,742

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	4,311,904
田中精機(株)	150,524
小津産業(株)	144,520
(株)シンコー	60,457
(株)マルエム	58,298
その他(日本ミリポア(株)他1,659社)	4,384,632
合計	9,110,337

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	2,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100,000
(株)三井住友銀行	500,000
合計	3,600,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	6,425,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,850,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
合計	9,275,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.as-1.co.jp)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	所有株式数が100株以上の株主様お1人につき「アズワン グルメセレクション(有名百貨店 選択型グルメギフト3,000円相当)」(基準日9月末日)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第49期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第49期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動) の規定に基づく臨時報告書

平成22年10月21日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成22年12月9日 至 平成22年12月31日) 平成23年1月12日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日) 平成23年2月9日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年3月9日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年4月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 中 邦 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズワン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アズワン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズワン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アズワン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 中 邦 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。